

全国共通商品券推進協議会

National Council for Propulsion of Common Vouchers & Community points

Revitalization of regional commerce for communities

第9回 共通商品券全国大会 in 新潟 2007

新潟宣言

2006年まちづくり3法改正と指針の見直しによる中心市街地活性対策の大転換は、地域コミュニティの生活基盤としての中心市街地の重要性を国レベルで、明確に気づいた証しである。

商店街は2004年新潟県中越大震災、2007年能登半島地震、新潟県中越沖地震を経験し、それぞれの地域で壊滅的な被害にあいながらも、地域コミュニティの中心としての役割を果たし復活してきた。改正された法制度が「空洞化が進む商店街の再生にどのように、実効あるように運用・活用されるか」が議論される中、我々は「第9回共通商品券全国大会」に集い、2日間にわたって討議し、以下を「新潟宣言」としてまとめる。

1. 商業者は地域コミュニティ形成の中心的存在となるべく努力しなければならない。そのために、地域商店街組織は商業的機能に加え、防災、防犯など社会的役割をいかに果たすかを追求し、実現に向けて邁進する。
2. 商業者や地域商店街が行う顧客満足のための活動が「街」の賑わいを作り出すことを確信し日々努力する。
3. 当協議会は、地域商店街の共通課題に幅広く取り組む組織として情報発信力を高め、問題解決寄与の一端を担うべく積極的に行動する。
4. 大型店等の商店街組織などへの加入を促進する条例が全国各地で制定されつつある。当協議会は、この条例制定が全国で促進されるよう行動する。

少子高齢化の進行は、商業者や地域商店街組織に今以上の自助努力を求めることになるが、それを通してこそわれわれは地域社会に貢献することを確認し、大会宣言とする。

平成19年10月4日
第9回 共通商品券全国大会

